

## 地球環境問題の重点課題

平成19年3月  
外務省国際協力局

### 1. 実現すべき方向性

わが国は、美しい環境や豊かな自然を保護し、同時にエネルギーの安全を保障しつつ豊かな経済的發展を実現する、包括的な「低負荷・低カーボンで成長する日本モデル」を世界に提示することを目指すべきである。

このため、国内では低負荷社会システム、化石燃料への依存が少ない低カーボン社会を目指しつつ、持続可能な開発を目指す行動の先頭に立ち、世界とアジアのリーダーシップをとるべきである。

以上を踏まえ、外務省においては、国際ルールづくりと途上国支援の両面から、気候変動問題、環境汚染、水と衛生、自然環境保全などの地球環境問題への取組みを進めている。特に重点を置く気候変動問題に関する現状と課題は下記のとおり。

### 2. 主な議論の場：国際社会の取組みは不十分

#### (1) 気候変動枠組条約・京都議定書

全世界の排出量の約30%しか削減義務としてカバーしていない

2008年から2012年までの目標しか決めていない

南北対立のため、硬直的・法律的な議論に終始

首脳レベルの不在、議論の限界

主要排出国であるアメリカが議定書を批准していない

#### (2) (1)を補完するものとして下記取組みに積極的に参加

##### (イ) G8プロセス=20カ国対話

08年の日本でのサミットで結果を報告する予定

気候変動とエネルギー安全保障を一体的に取り扱う

IEAや世銀と共同作業

##### (ロ) クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ (APP: 日米豪韓中印): 技術投資や協力

### 3. 我が国の基本方針

- ◆ 「全ての国がその能力に応じ排出削減に取り組むことを可能とするとともに、主要排出国による最大限の削減努力を促す実効性のある枠組みの構築」

- ◆ 「炭素循環をバランスさせるため、全地球の排出量を早期に半減させる必要」
- ◆ 「持続可能な開発の視点が重要であり、「京都イニシアティブ」に基づく気候変動対策への支援を積極的に実施」

#### 4．今後の課題

##### (1) 主要排出国による排出削減

最大の地球温暖化ガス排出国である米国や中国、インドなどによる最大限の削減努力を促す、実効性のある枠組みの構築（将来枠組み）。

##### (2) ODA等を通じた開発途上国対策

従来、我が国はODAによる環境分野での協力を力を入れてきたが、温暖化の深刻化に伴い、途上国対策に一層力を入れる必要がある。

従来、電力などエネルギー・インフラ、環境や防災政策などの立案支援、植林、公害対策などの支援を行ってきたが、資金的な制約から個別のイニシアティブから面的かつ大規模な展開を行うに至るまでに至っていないこと、アフリカなどで取組が十分でないことなどの問題がある。

特に、2008年の日本サミット開催を控え、日本が議長国としてイニシアティブを発揮していくためには、既存のODAでは十分ではなく、二国間及び多国間の双方で政策的な取組みが可能となるよう、資金面での大胆な工夫が必要。

わが国の優れた環境・省エネ技術を活用すれば、途上国支援においてわが国が貢献する余地は大きく、途上国に排出削減努力を促すことにつながる。特に、ASEAN等のアジアや気候変動の影響を受ける大洋州諸国などを中心としつつ、TICAD 開催を睨み、従来十分に対応できていないアフリカ諸国及び中南米諸国への協力も抜本的に拡大する必要がある。

##### (イ) 開発途上国の排出削減支援

すべての国にその能力に応じた排出削減努力を促すため、国際的な協力枠組の活用と、ODA等のスキームを活用した技術の移転・普及を図る（森林などの吸収源対策を含む）。

##### (ロ) 開発途上国の適応能力の向上支援

気候変動により気象災害、水不足、砂漠化や生物多様性減少などが加速的に進むため、こうした影響に脆弱な国の適応能力を向上させ、国際的な協力枠組の活用と、ODAを活用した能力開発等を強化。

（了）